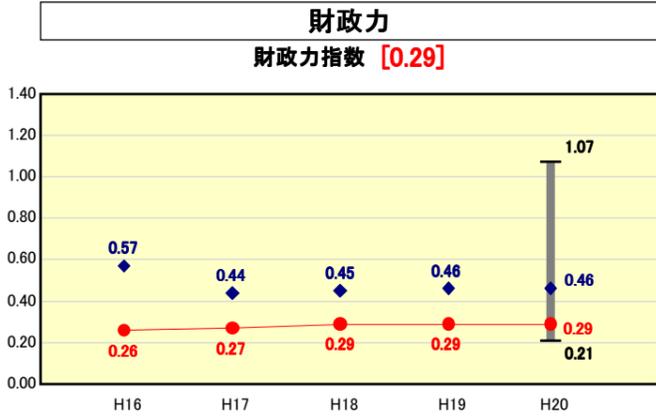


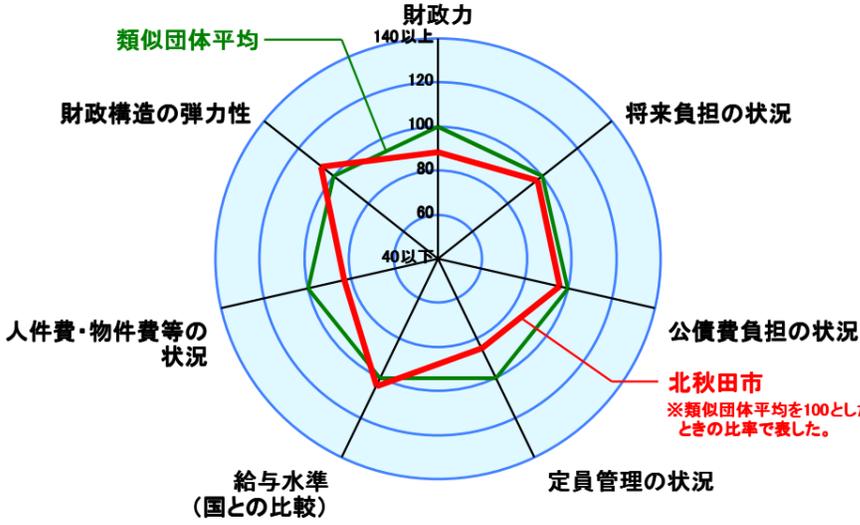
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



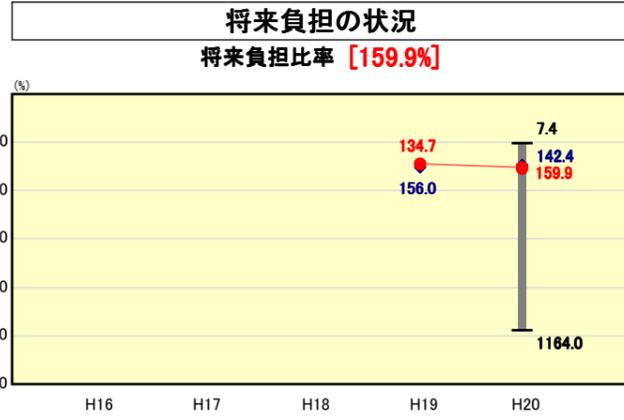
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/129  
全国市町村平均 0.56  
秋田県市町村平均 0.34

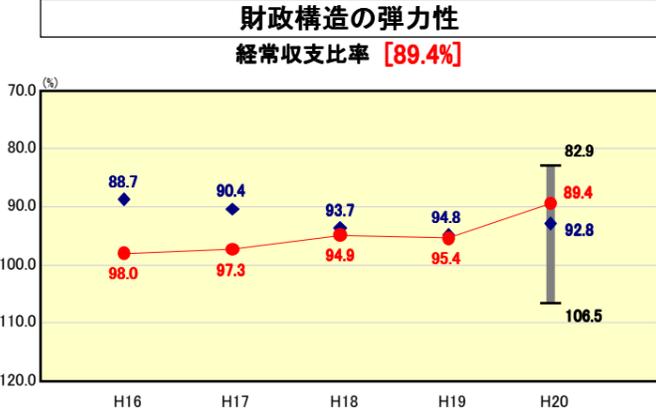
人口	38,158	人(H21.3.31現在)
面積	1,152.57	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,006.671	千円
歳入総額	23,275,525	千円
歳出総額	22,941,695	千円
実質収支	202,087	千円



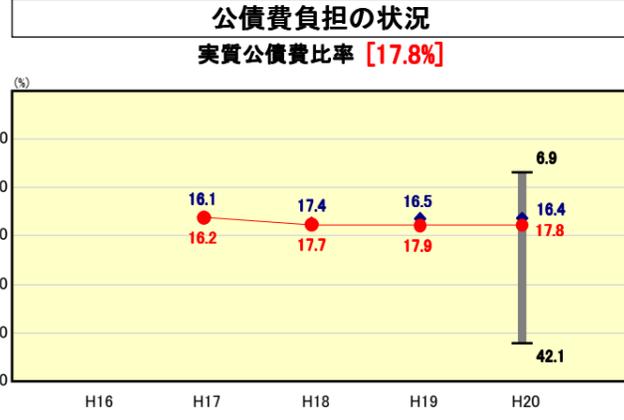
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



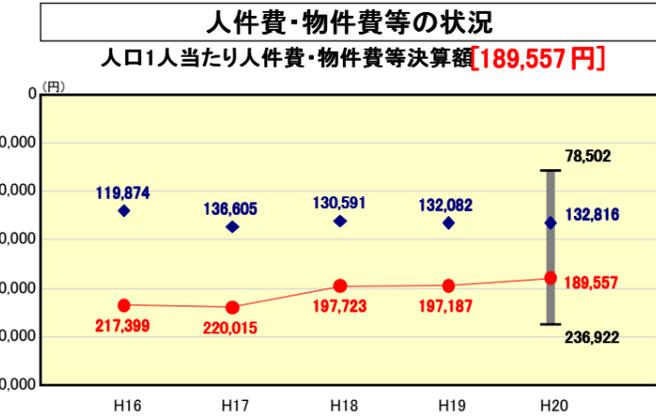
類似団体内順位 87/129  
全国市町村平均 100.9  
秋田県市町村平均 151.6



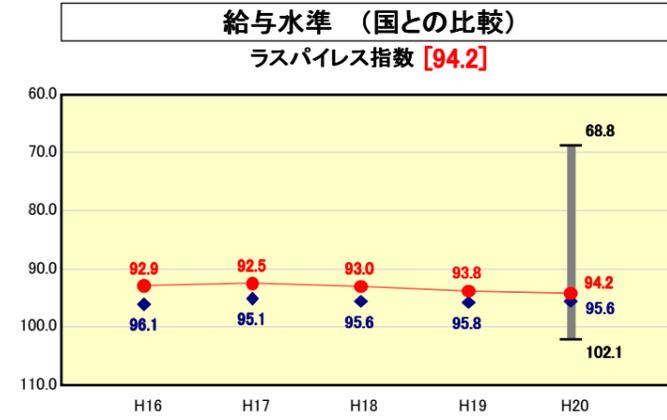
類似団体内順位 29/129  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 92.2



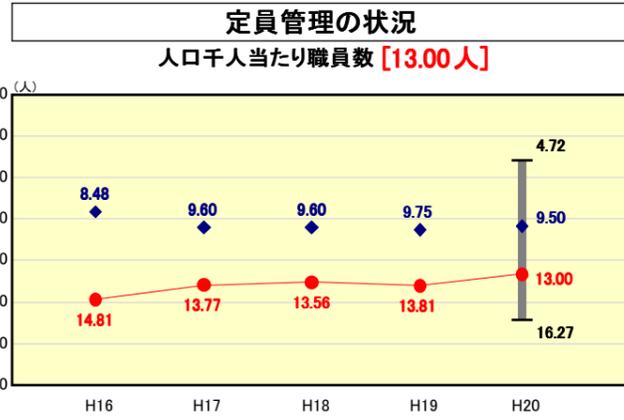
類似団体内順位 86/129  
全国市町村平均 11.8  
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 122/129  
全国市町村平均 114,142  
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 41/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 112/129  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
指数値は3年連続で0.29となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。これは、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(36.0%)に加え、市内に核となる産業がないことなどにより個人市民税、法人市民税等の所得を課税基礎とする市税収入が少ないことに起因しており、合併後も脆弱な財政基盤から脱却できない状況が続いている。行財政改革大綱に定めた、新たな収入の確保(家庭ごみの有料化等)、収率率の向上、受益者負担の適正化等の取組みにより財政運営の健全化を図る。

○経常収支比率  
合併前4町のいずれも経常収支比率が高かったことから、合併後も95%を超える高い水準で推移してきたが、20年度は89.4%と初めて90%を下回った。これは、新規採用者の抑制による人件費の削減や、市有施設の指定管理への移行による物件費の縮減など、北秋田市中心改革プランで定めた取組の効果が現れてきているものと考えられる。しかしながら、人件費、物件費における比率は類似団体を大きく超えており、今後も、21年8月に策定した北秋田市行財政改革大綱の取組みを推進し、経常収支比率の改善を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
指数値は類似団体内、最低位に近い水準である。これは、給与水準は全国平均を下回っているものの市立高校、単独の常備消防を有していることなどにより類似団体と比較して人口1人当たり多くの職員を抱えていること、旧町時からそれぞれが社会福祉施設、体育施設、コミュニティ施設等の類似施設を有していたことなどによる維持管理費負担によるもので、前述の行財政改革大綱の推進により人件費、物件費の縮減に努める。

○ラスパイレス指数  
指数値は合併時に特殊勤務手当等の廃止を行ったことなどにより、全国水準を下回っている。今後も適正な給与体系・給与水準を維持しながら給与の適正化に努める。

○将来負担比率  
公営企業債等繰入見込額が、平成19年度の10,235百万円から20年度15,541百万円と急増したことなどにより、25.2ポイント増加している。これは、市民病院の建設に係る病院事業会計の負担増、下水道事業、農業集落排水事業の推進による負担増の影響によるものである。今後は、一部事務組合(病院事業)解散に伴い清算行為に係る負担が想定されており、比率の上昇が懸念される。

○実質公債費比率  
指数値は平成18年度から17%台後半で推移している。平成18、19年度においてそれぞれ18.2%、18.9%であった単年度の実質公債費比率は、20年度では16.3%となっているが、これは、元利償還金が減少したこと、及び普通交付税が19年度に比較し329百万円・3.6%伸びたことによるものである。今後も、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による利息の軽減、計画的な事業選択、起債償還元金の範囲内での新規起債発行額の調整などにより、起債発行額の抑制を図り指数値の上昇を抑える。

○人口千人当たり職員数  
市立高校及び単独の常備消防を有していることもあり、数値は類似団体平均を大きく上回っている。18年3月に策定した北秋田市中心改革プランでは、20年度において対17年度比8.7%・58人の削減を計画したが、20年4月時点では10.7%・71人の削減となっており、計画を上回る実績で定員の適正化が進んでいる。今後は、市立高校の統合(廃止)などにより、職員の削減を更にすすめる。